

2025年度 常陸学院 自己点検・自己評価

2026年3月25日

常陸学院

- | | |
|---|-----------------------------|
| A | : 達成されている |
| B | : ほぼ達成されているが、改善に取り組んでいる点がある |
| C | : 達成に向けて努力している |
| D | : 達成されていない / 取り組みを検討している |

1. 教育の理念・目標	評価
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	A
1-2 学校の特色は明確か	B
1-3 理念に基づく教育が行われているか	B

<現状と課題>

本校は通年「学習者の日本語コミュニケーション能力を最大限に高める」という明確な理念のもと、日本語教育機関として日本語能力の向上及び日本文化の伝達に尽力している。この理念は全教職員に共有されており、一丸となって日々の授業や生活指導にも反映させている。学生もまた自己形成や自身の将来のために真剣に授業に臨み、高い出席率を維持している。ポストコロナにおける留学需要の完全な回復を受け、本校では学習ニーズの多様化に応じた使用教材の最適化や、新規受け入れ国を含む多国籍な学習者への異文化理解教育など、教育品質のさらなる向上に注力した。今後も引き続き東南アジア諸国に留まらず多国籍の学生受け入れをさらに推し進め、校内の国際交流環境をより強固なものにしていくことが課題である。

2. 学校運営	評価
2-1 運営方針は定められているか	A
2-2 運営方針に沿った事業計画は定められているか	B
2-3 運営組織や意思決定機構は有効に機能しているか	A
2-4 危機管理体制は整備されているか	B
2-5 教育目標達成に必要な教員の知識、能力や資質が明示されているか	B

<現状と課題>

学校設置者が運営方針を策定し、その運営方針に沿って教職員らが具体的な事業計画を作成している。学生の希望進路は主に大学・専門学校に分かれる。学生が長期休暇に入り、学期が代わるタイミングで開催する教務会の際、非常勤講師や教務事務を含め学生の進路についての情報共有を行っている。その際に教職員の適性と学生の進路希望や日本語の習熟度を考慮したうえでクラス分け及び担任配置を決定している。しかしながら、決定事項や方針が一部の非常勤講師へ十分に伝達しき

れていないケースが散見され、運営組織や意思決定機構の情報共有の網羅性において、さらなる改善が必要である。

危機管理体制については、緊急時の教職員間の連絡体制や学校から学生への連絡体制を整え、大災害や感染症等で複数の教室が使用できなくなった場合に臨機応変に対処できるように心がけている。また、本年度も詳細なBCP(事業継続計画)の確立という課題については未達となった。新型コロナウイルス感染症の5類移行後の対応やインバウンド拡大に伴う多様なリスクへの対策について、既存の各団体マニュアルを参考に検討を重ねたものの、外国人学習者の生活環境や特性を想定した本校独自のマニュアル確立には至らなかった。今後は議論の焦点を校舎の老朽化など本校の現状を加味したものに絞り込み、実効性のある早期策定を目指す。

教員の知識、能力、資質については、前述の学期毎の教務会にて学生のニーズ(進学や日本語能力試験合格等)と開講しているクラスについての現状を共有している。このニーズに応えられる指導力の必要性を全教員が認識しており、指導力向上のために日々研鑽している。一方で、日本語教育機関認定法に関わる新たな法制度の仕組みについて、教員間で理解度や認識にばらつきが生じていることが課題となった。今後は非常勤講師も含めた全教員に対し、新制度の仕組みを正確に周知徹底するための学内研修の実施や、情報共有体制の強化を進めていく。

3. 教職員

評価

3-1 教育理念・目的が教職員間で共有されているか

B

3-2 教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか

B

3-3 教職員評価が行われているか

A

<現状と課題>

本校の教育理念や目標を全職員が共有し、事務員や教務と隔てることなく全体で学生を支援することに努めている。毎週月曜日と木曜日に全職員でミーティングを行い、円滑なクラス運営及び教育の質を高めるための話し合いが行われている。授業に入った教務と担任の連携を心掛け、日本語能力試験等の対策や学期別の使用教材などについて定期的に教務会を行っている。また、非常勤講師については出勤できる曜日や時間が異なるため、ミーティングへの参加が難しい職員もいる。それに伴い、毎週水曜日に翌週以降のスケジュールや学校行事に対する案内等を送付するとともに学生対応等の情報共有を行っている。これにより必要最低限の情報や課題を共有することはできているが、個人に対するフォローやフィードバックが不十分になるなどの課題が依然として残っている。そのため、個別連絡の頻度を増やすなど丁寧なフォローアップ体制の構築に引き続き取り組んでいる。

教職員評価については、年度末に卒業生及び在校生を対象とした全11項目の質問内容に対して4段階評価によるアンケート形式の教職員評価を実施している。この評価結果を参考にし、教務主任が各教務にフィードバックを行うことでそれぞれの課題を明確化し、次年度へのパフォーマンス向上へ役立てている。また、独自の人事考課制度があり、自己評価及び上司による評価を経て昇給昇格等が決定するなど、客観的な評価体制の運用を引き続き継続している。今後はこれら一連の評価・フィードバック制度の質をさらに高め、教職員のモチベーション向上と教育の質の一層の向上へ繋げていくことが課題である。

4. 教育活動	評価
4-1 カリキュラムは体系的に編成されているか	A
4-2 成績評価は適切に行われているか	A
4-3 各種日本語試験の合格率向上のための指導体制は整っているか	B
4-4 教育内容及び教育方法について教員間で共通理解が得られているか	A

<現状と課題>

入学時期を問わず、各学生が希望する進学先の試験に合格できるよう適切なカリキュラムが組み立てられ、学生は安心して学業に専念することができる。成績評価は担任を中心とした教務による授業への意欲や関心への評価と、年4回の定期考査によって行われている。しかしながら、非常勤講師の兼業や経験年数による自己流の採点基準の定着が見受けられ、成績評価の基準において教員間で多少のばらつきが生じている点が課題である。

また各種日本語試験の合格率向上のために、日頃の授業での知識教授に加え、定期的な模擬試験の実施や直前の集中対策授業を展開している。この組織的な指導体制により、各種試験における高い合格率へ繋がっている。

本校では、非漢字圏学生への宿題管理や漢字圏学生への細かな添削など、漢字教育に全教職員で根気強く取り組んでいる。しかし、教員の勤務形態や指導経験の違いから実際の授業スタイルには個人差が生じており、教育内容の共通理解と均一化に向けたマニュアルの更新や教務主任のみではなく教務全体による授業見学の実施が今後の課題である。また、使用教材の損耗や時事的変化への対処（教科書の改訂確認や配布教材の再作成）が追い付いていない現状もあるため、出版社との連携を強め、更なる教材のブラッシュアップを図っている。

5. 教育成果	評価
8-1 進級及び卒業判定が適切に行われているか	A
8-2 日本留学試験、日本語能力試験等の外部試験の結果を把握しているか	A
8-3 卒業生の状況を把握するための取り組みを行っているか	B

<現状と課題>

進級及び卒業判定は、学則に基づき、教員間で協議を行い判定している。本校独自の共用ファイルに校内試験の結果及び外部試験の結果を入力し、適切に管理している。特に日本留学試験、日本語能力試験等の外部試験に関しては、学校が申し込みを一括で行い、試験の結果も把握している。試験結果により、各学生の学習の問題点を把握し、授業などに反映させている。

進路決定後は円滑に入学許可書、雇用契約書等を全員に提出させ、進路先を確実に把握している。また、卒業後も必要に応じて連絡をとれるように在学中からSNS等を活用し、学生との円滑な連絡手段の確保に努めている。しかしながら、卒業後に一部の学生と連絡が取れなくなる事案も発生した。卒業生の確実な状況把握に向けては現状の連絡体制にまだ課題があるため、今後は在学中からの指導を強化し、より強固な連絡手段の確保と体系的な進路・動向把握の仕組みづくりを進めていきたい。

6. 学生支援	評価
5-1 進路に関する支援体制は整っているか	A
5-2 学生からの相談に乗る体制は有効に機能しているか	A
5-3 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	A
5-4 保護者と適切に連携しているか	B

<現状と課題>

進路指導は、大学や専門学校への進学をメインとした手厚い支援体制を敷いている。近年の専門学校における入試早期化の傾向に合わせ、入学時のプレースメントテストや個別面談などから早期に進路希望を把握し、進路指導に繋げている。定期的な進路希望調査により学生の心境変化に柔軟に対応しつつ、過去の進学データベースを活用した的確な情報提供を行っている。また、年2回以上の進学オリエンテーションや長期休暇中の個別面談、志望理由書の添削など、全教職員が連携して早めの進学対策に努めており、学生が多様な選択肢から最適な進学先を選択できる環境を整えている。

生活面では全寮制を採用し、低廉な寮費で安心できる環境を提供している。教職員による定期的な寮の設備確認や清掃チェック、日本での生活習慣化に向けた細やかな指導を徹底している。また、留学生が抱える不安や問題には個別面談で対応し、無断欠席者には当日中の連絡や寮への訪問指導を行い、迅速な実態把握とケアに努めている。

学生の保護者は基本的に母国に在住しているため、学生募集担当者が定期的な連絡をより密に行うよう努めている。学業の到達度や日本での生活態度を詳細に共有することで、遠方であっても安心感を持てる連携体制の強化を図っている。今後は保護者との時差や言語の壁を考慮した、よりスムーズで確実な情報共有の仕組みづくりが課題である。

7. 学生の募集と受け入れ	評価
6-1 学生の受入方針は定められているか	A
6-2 学生募集活動は、適正に行われているか	B
6-3 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	A

<現状と課題>

本校は年間募集計画を策定し、「日本留学を通して夢を実現したいという強い意志を持つ者のみを受け入れる」という方針で一貫して学生募集を行っている。本校の学生募集担当者が海外の留学仲介業者を定期的に訪問し、本校の教育理念を説明したり授業風景を見せたりしたうえで、適切に学生を募集している。本校への入学希望者に対してZoomやメールで説明や相談を行う場合もあり、入学希望者にとってコンタクトがとりやすいシステムになっている。また、現在、一部の募集国向けに試験的にSNSによる広報活動を実施しており、反響を踏まえながら募集活動に活用している。

入学選考は、書類審査、筆記試験、面接試問を通じて、公正かつ適切に行っている。特に面接試問を重視しており、本校の担当者が直接現地に赴き、入学志願者と直接面接を行っている。意欲のある学生を募集するため、入学志願者には、直筆の就学理由書の提出を求めている。経費支弁能力については、経費支弁者と面談して、提出書類の記載内容の真偽を十分に確認し、必要に応じて、銀行や勤務先に確認、より信頼性のある書類の提出を求めるなど可能な限りの確約へ向けた対応を引き続き行っている。

8. 在籍管理と生活指導	評価
7-1 日本在留に関する管理と指導が適切に行われているか	A
7-2 日本の法令を遵守させる取り組みが行われているか	A
7-3 学生について常に最新情報を把握しているか	B

<現状と課題>

入学前のオリエンテーションで、学校生活と勉強だけではなく、ごみの出し方や自転車の交通ルールなど、日本社会のマナーについて理解できるように指導している。近年の留学生数の回復に伴い、近隣住民から学生に対する意見やクレームを受ける機会が増えたため、社会の一員として受け入れられる環境整備も重要な課題と捉えている。そのため、毎週金曜日のホームルームで担任を中心に意見内容の共有や対策のアナウンスを行い、教職員が一丸となって指導にあたっている。

授業開講後は随時、出席率維持や法令遵守の重要性を認識させ、違反者が出ないように指導している。学生情報はデータ管理されており、面談記録を共用ファイルで全教職員が閲覧・共有できる体制を整えている。特に昨今の留学生に係る資格外活動の厳格化や多様化する就労環境の動きを鑑み、学生のアルバイト状況についてはこれまで以上により一層注意深く管理・指導を行っている。長期休暇前後のタイミングで勤務先、就業時間、時給、月給等を細かく聞き取り記録するほか、アルバイト先を変更・検討する学生には事前に面接予定の店舗を確認するなど、担任および全教職員が速やかに詳細を把握できるよう厳格な情報共有を徹底している。